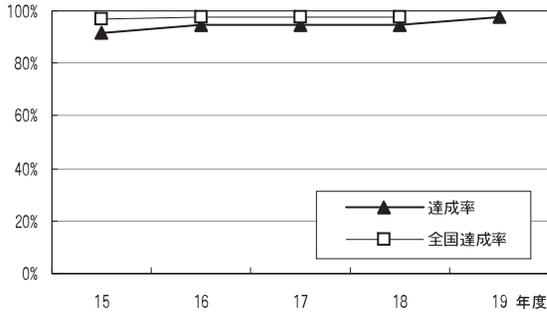


2 平成19年度の環境指標の状況について

神奈川県環境基本計画では、環境問題への関心や理解を深めていただくために環境指標を設定しています。平成19年度における環境指標の状況は次のとおりです。

大気環境

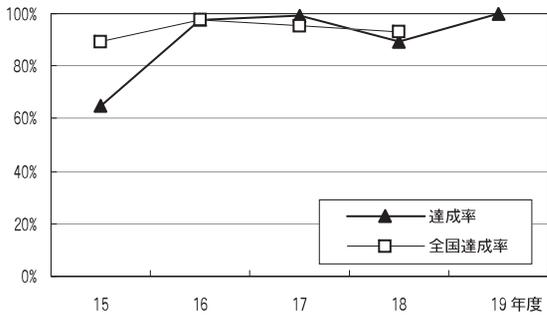
◆二酸化窒素環境基準達成率



○大気の汚染状況を示す二酸化窒素・浮遊粒子状物質の環境基準達成率は、自動車交通対策等により改善が図られてきました。

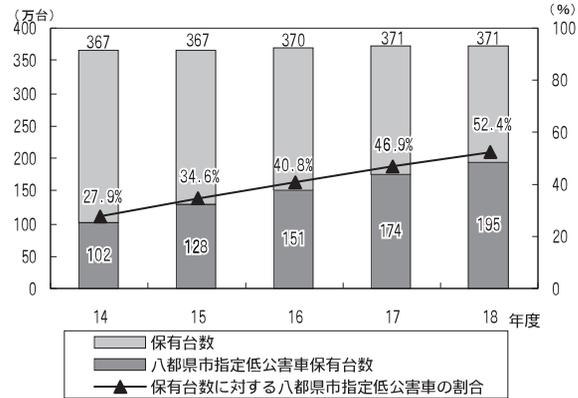
○二酸化窒素は過去最高の環境基準達成率となりました。

◆浮遊粒子状物質環境基準達成率



○浮遊粒子状物質は、環境基準達成率が初めて100%になりました。

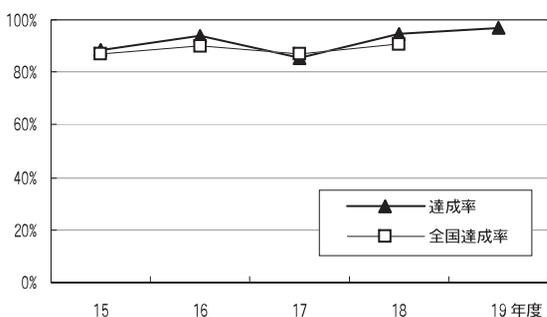
◆八都県市指定低公害車の保有台数



○県内の車両保有台数に対する八都県市指定低公害車の割合は年々増加しており、平成18年度末（H19.3末）現在では約52%となっています。

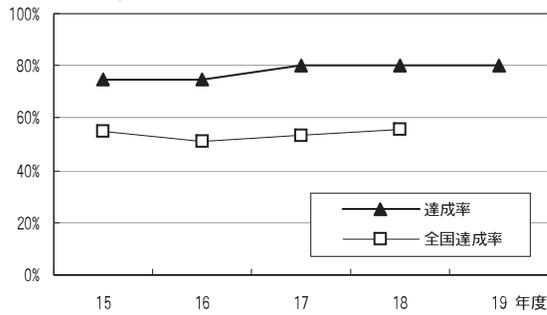
水環境

◆河川の水質の環境基準の達成率



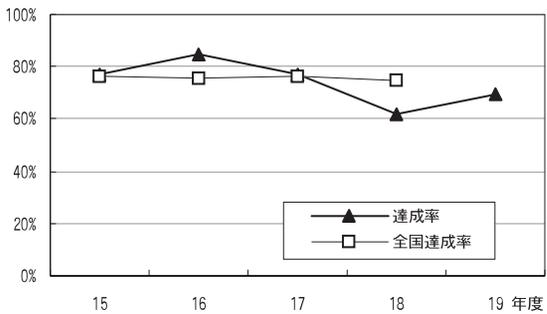
○河川の水質の汚濁状況を示すBODの環境基準達成率は、100%には至っていませんが、下水道など生活排水処理施設の整備により長期的には改善傾向にあります。

◆湖沼の環境基準の達成率



○湖沼の水質の汚濁状況を示すBOD又はCODの環境基準達成率は、ほぼ横ばいとなっています。

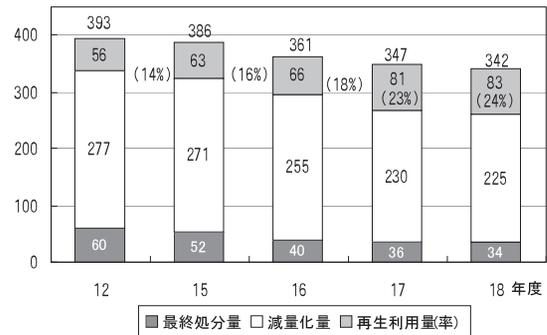
◆海域の環境基準の達成率



○海域の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、前年に比べてやや高くなっています。

廃棄物

◆一般廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）
（万トン/年）

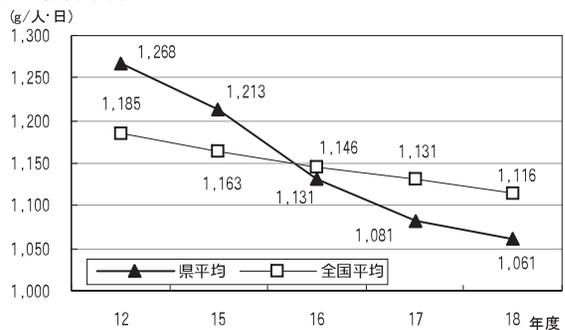


○一般廃棄物の排出量は、県民や市町村による発生抑制の取組が進んだことなどにより、ピーク時の平成12年度との比較で13%減少しています。

○再生利用率は、平成18年度が24%と、平成12年度から10ポイント増加しています。

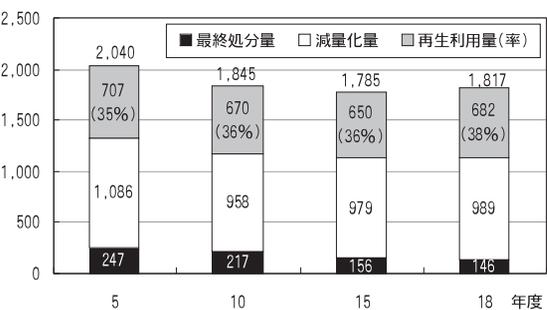
○最終処分量は、排出量の減少や再生利用量の増加により減少しています。

◆一般廃棄物（県民一人あたりの排出量）



○県民一人あたりの排出量は減少しており、平成18年度は1,061g/人・日となりました。

◆産業廃棄物（排出量、再生利用率、最終処分量）
（万トン/年）

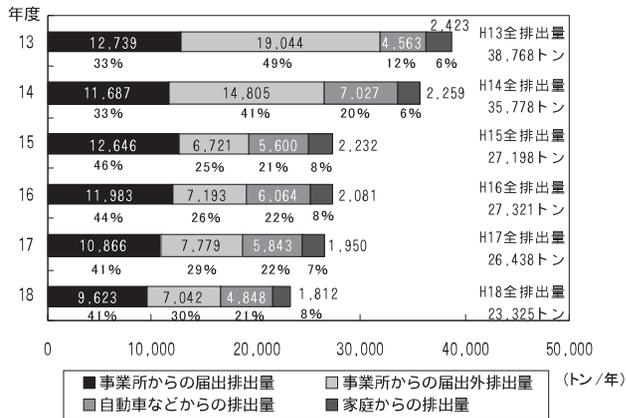


○産業廃棄物の排出量は、産業構造の変化や事業者による発生抑制の取組が進んだことなどにより、減少傾向にありましたが、平成18年度は建設廃棄物の増加などにより、やや増加に転じました。

○再生利用率は、再生利用率の高い「ばいじん」の排出量が増加したことなどにより、38%へと上昇し、最終処分量も減少しています。

化学物質

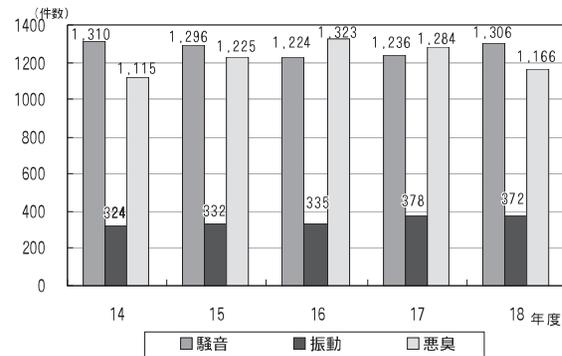
◆化管法に基づく化学物質排出量



- 平成18年度の本県の全排出量は全国第5位で、全国の全排出量に占める割合は4.2%でした。
- 全排出量の排出割合は、工業や農業などの産業活動から71%、自動車などの移動体からが21%、家庭からが8%でした。
- 化管法に基づく届出制度が始まった平成13年度と比較すると、平成18年度の本県の全排出量は40%減少しています。

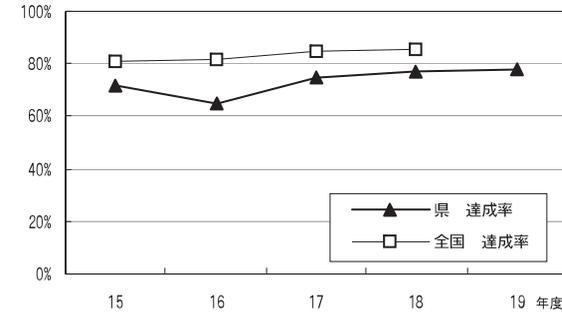
騒音・振動・悪臭

◆騒音・振動・悪臭に関する苦情件数



- 騒音・振動・悪臭のいずれの苦情件数も、ほぼ横ばいとなっています。

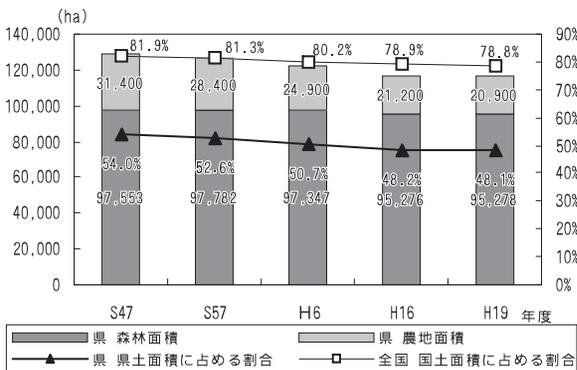
◆道路交通騒音に関する環境基準達成状況



- 道路交通騒音の環境基準の達成状況は60%～70%台で推移しており、全国よりもやや低い状況となっています。

自然環境

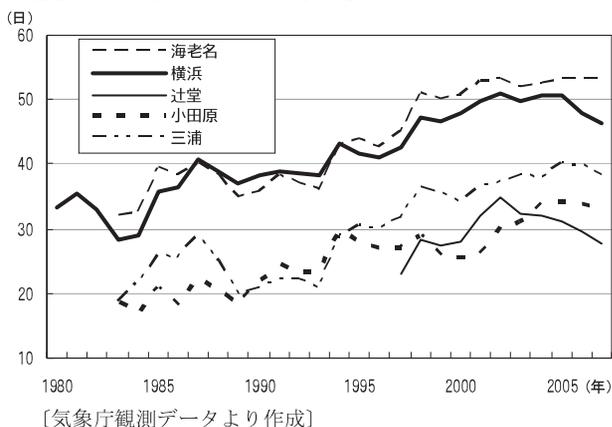
◆森林面積、農地面積の県土面積に占める割合



- 森林面積は、林地等の開発によりゆるやかに減少しています。
- 農地面積は、高度成長期などには急激に減少しましたが、平成14年以降は、毎年100haのゆるやかな減少傾向で推移しています。
- 森林・農地面積の県土面積に占める割合は48.1%で、全国に比べると約30ポイント低くなっています。

まちづくり

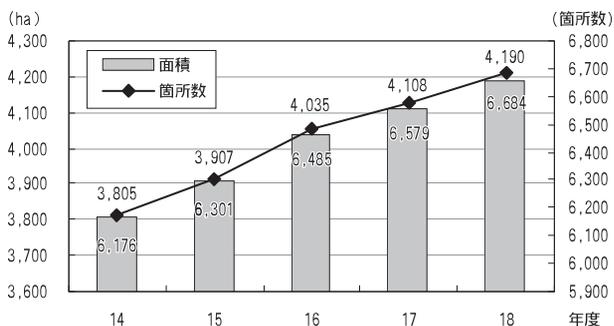
◆真夏日日数の推移（5年移動平均）



○左のグラフは、1980年以降の神奈川県内の5箇所の観測地点における真夏日日数の推移を5年移動平均*で示したものです。地点ごとの真夏日日数には差があるものの、全体として日数の増加傾向が見られ、都市化に伴う高温化（ヒートアイランド現象）が県内の広い範囲に及んでいる可能性があります。

*年毎の偶然的要素を取り除くため、各年の数値をそのまま置くのではなく、一定期間の間隔（左図の場合5年）を定め、その間隔内の平均値を次々にとることにより、データの変動をなめらかにするための統計手法。

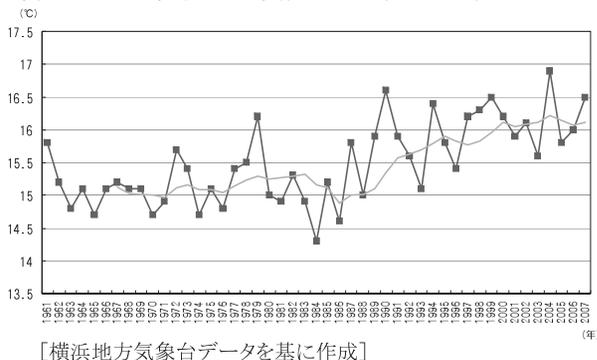
◆都市公園の箇所数と総面積



○都市公園は、平成18年度末で6,684箇所、4189.70haあります。

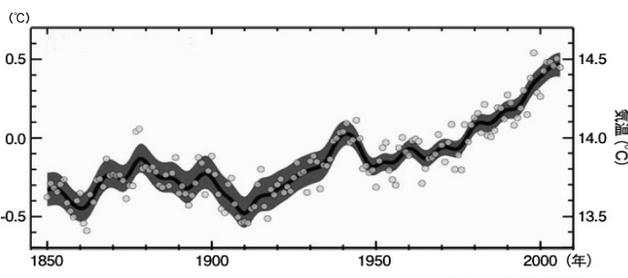
地球温暖化

◆県内における平均気温の変化（1961年～2007年）



○地球の平均気温は、過去100年間（1906年～2005年）に約0.74℃上昇しました（全地球平均）。また、寒い日や霜が降りる日が減っている一方、暑い日や熱波の発生頻度は増えています（IPCC第4次評価報告書第一作業部会報告書より）。気温の上昇傾向は神奈川県内でもみることができます。

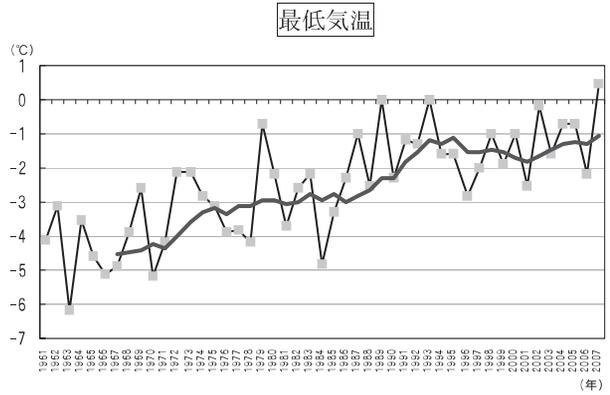
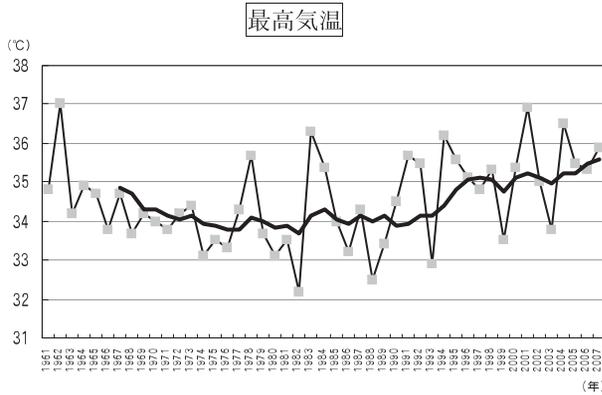
参考：世界平均気温の変化



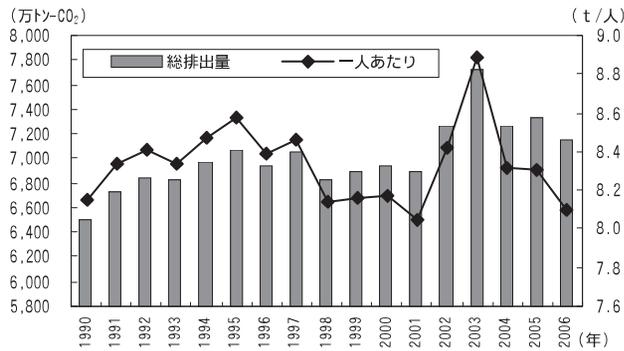
※1961年～1990年の平均値を0.0℃として、その差をとったもの。

[全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<http://www.jccca.org/>)より]

◆県内における最高気温・最低気温の変化（1961年～2007年）〔横浜地方気象台データを基に作成〕

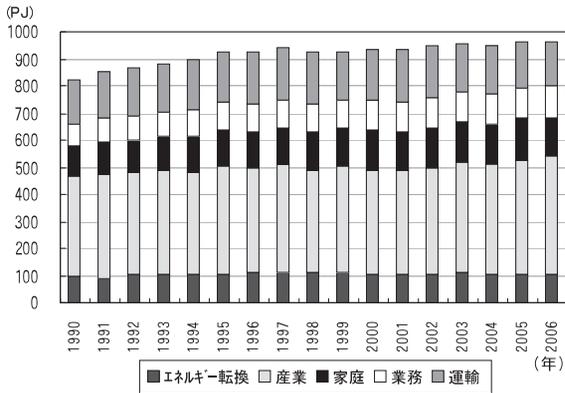


◆県内における二酸化炭素の排出量



○2006年の神奈川県内の二酸化炭素排出量は、7,157万t-CO₂（速報値）で、全国の排出量の5.6%を占めています。「京都議定書」での削減約束の基準年である1990年と比較すると、10.0%増加しています。

◆県内のエネルギー消費量



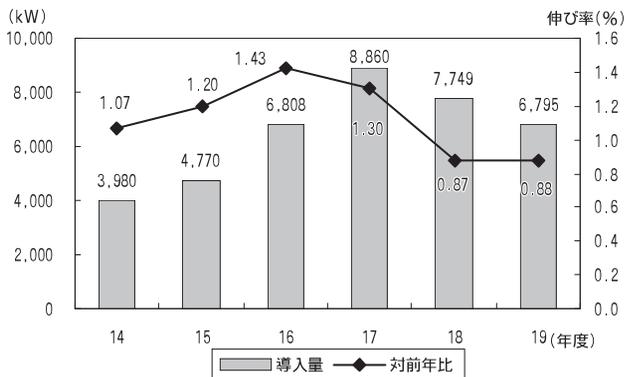
○2006年の県内のエネルギー消費量は、965PJで、全国のエネルギー消費量の6%を占めています。部門別では産業部門の消費が最も多く、燃料種別では石油類が50%、電力が19%等となっています。

* J (ジュール) はエネルギーの単位。

PJ (ペタジュール) = 10¹⁵J

○PJ × 0.0258258 = △△原油換算百万kl

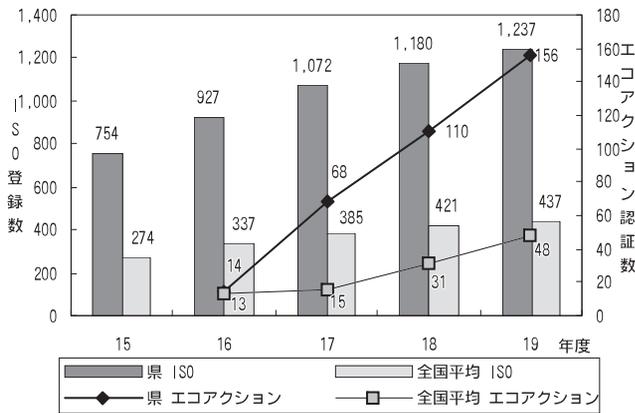
◆住宅用太陽光発電システムの導入量



○住宅用太陽光発電システムの導入は、平成6年度から平成17年度までは国が実施した補助事業の後押しもあり、本県の設置件数、導入量ともに年々増加していましたが、補助事業終了後の平成18年度に、設置件数、導入量ともに減少に転じました。平成19年度までの累積設置件数は15,181件、累積導入量は50,245kWとなっています。

環境負荷の少ない生活・事業活動

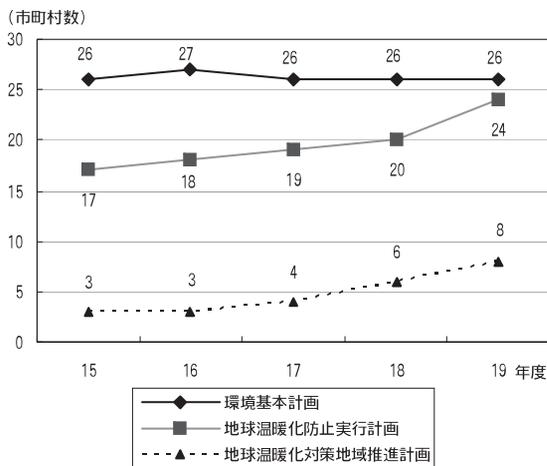
◆ISO14001認証取得事務所数及びエコアクション21認証・登録事業所数



*エコアクション21は、平成16年10月に認証・登録制度へ移行しました。全国平均は、ISO 14001認証取得事業所数、エコアクション21認証・登録事業所数を都道府県数を除したものです。

○ISO14001 認証取得事業所数及びエコアクション 21 認証・登録事業所数は、年々増加しています。平成 19 年度末の ISO14001 認証取得事務所は 1,237 事務所、エコアクション 21 認証・登録事務所は 156 事務所、ISO14001 認証取得事務所数は全国第 4 位となっています。

◆「環境基本計画」、「地球温暖化防止実行計画」、「地球温暖化対策地域推進計画」の策定市町村数

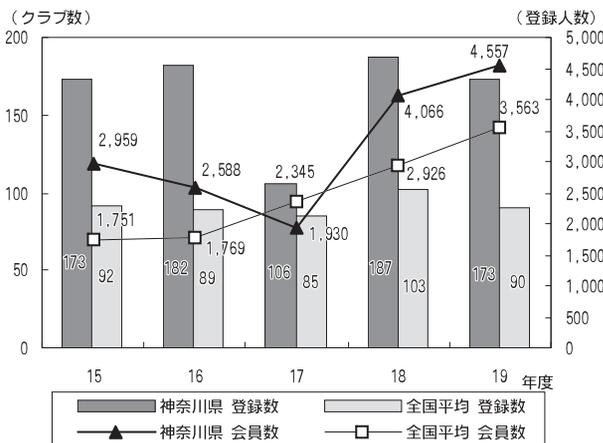


*H18年度に相模原市と合併した城山町、藤野町を除く33市町村の統計

○環境に関する施策の方針を、「環境基本計画」として定めている市町村の割合は、平成 19 年度末現在で約 8 割です。また、同じく平成 19 年度末現在で、地球温暖化対策推進法が定める計画のうち、自治体の事業に係る温室効果ガスの排出量削減目標等を定める「地球温暖化防止実行計画」は 7 割の市町村が、地域の温室効果ガス排出削減目標等を定める「地球温暖化対策地域推進計画」は 8 市が定めています。

環境教育

◆こどもエコクラブの登録数と会員数



○こどもエコクラブは、子どもたちが地域で自主的に環境活動・学習を行うクラブで、環境省が都道府県・市町村と連携し、支援しています。

○こどもエコクラブには、学校のクラスやクラブ、子ども会、家族、近所や地域の仲間といった様々な単位のクラブが登録しています。

○平成 19 年度末の神奈川県内の登録クラブ数は 173、登録会員数は 4,557 人となっています。

*全国平均は、全国こどもエコクラブの登録数・会員数を都道府県数を除したものです。